別記

様式第１号（第５条、第11条関係）

事業計画（実績）書

１　事業の目的（成果）

２　事業の内容

３　経費の配分　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　（単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する（要した）経費(A＋B＋C) | 負担区分 | 備　考 |
| 県費補助金（A） | 中小企業活性化協議会補助金（B） | その他（C） |  |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

４　事業完了（予定）年月日

様式第２号（第５条、第11条関係）

収支予算（決算）書

１　収入　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　　　（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区　分 | 収入細区分 | 金　額 |
|
| 補助金 | 中小企業再生支援強化事業補助金 |   |
| 中小企業活性化協議会補助金 |  |
| その他 | 自己資金 | 　　　 |
| 計 |  |

２　支出　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　 　　　 （単位：円）

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
| 区　分 | 補助事業に要する（要した）経費（A＋B＋C） | 負　担　区　分 | 備　考 |
| 県費補助金（A） | 中小企業活性化協議会補助金（B） | その他（C） |
|  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |

様式第３号（第５条関係）

　　年　　月　　日

宮崎県知事　　　　　　　　殿

 　所在地

 　 名称

 　 代表者職・氏名

特別徴収実施確認・開始誓約書

　チェック欄（いずれかに該当する項目□にチェックを入れてください。）

１　領収証書の写し添付

□　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業員等の個人住民税について、特別徴収を実施し納付しています。

 →　６か月以内の領収証書の写しを添付してください。

|  |
| --- |
| ６か月以内の領収証書の写しを添付してください。 |

２　添付する領収証書の写しがない場合等

（１）特別徴収実施確認

□　当事業所は、現在　　　　　市（町・村）の特別徴収義務者の指定を受け、従業　　　　　　員等の個人住民税について、特別徴収を実施しています。

 　　 →　確認印を受けてください。

 　 上記市町村の特別徴収義務者指定番号：

 ※　各事業所で事前に記入しておいてください。

（２）特別徴収義務がない

|  |
| --- |
| 市（町・村）確認印 |
|  |
|  |

 □　当事業所は、特別徴収義務のない事業所です。

　　　 　　 →　確認印を受けてください。

（３）開始誓約

 □　当事業所は、　　　年　　月から、従業員等の個人住民税について特別徴収を開始することを誓約します。

　　 つきましては、特別徴収税額の決定通知書を当社（者）

あてに送付してください。

 　　 →　確認印を受けてください。

様式第４号（第５条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　　　　　　　殿

所　　在　　地

名　　　　　称

代表者職・氏名

誓　約　書

　私は、　　　　年度中小企業再生支援強化事業補助金交付申請を行うに当たり、次の事項について誓約します。

　※チェック欄（誓約の場合、□にチェックを入れてください。）

　□　自己及び本事業実施主体の役員等は、次のアからウまでのいずれにも該当するものではありません。また、事業実施主体の運営に対し、次のアからウまでのいずれの関与もありません。

 　ア　暴力団（暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律（平成３年法律第77号）第２条第２号に規定する暴力団をいう。以下同じ。）

 イ　暴力団員（同法第２条第６号に規定する暴力団員をいう。以下同じ。）

　 ウ　暴力団又は暴力団員と密接な関係を有する者

様式第５号（第５条関係）

 年 月 日

　宮崎県知事　　　　　　　　　　殿

 　　 所在地

 　　 名称

 　　代表者職・氏名

再生計画等策定実施確認書

令和　年度中小企業再生支援強化事業補助金（中小企業活性化協議会事業）について、当事業所は、中小企業活性化協議会の支援を受けて再生計画等の策定を実施します。

|  |
| --- |
| 中小企業活性化協議会確認印 |
|  |
|  |

様式第６号（第９条関係）

 年 月 日

　宮崎県知事　　　　　　　　殿

 所　　在　　地

 　　 名称

 　　代表者職・氏名

　　年度中小企業再生支援強化事業補助金に係る補助事業の内容

（経費配分）の変更承認申請書

　年　　月　　日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、下記のとおり計画を変更したいので、中小企業再生支援強化事業補助金交付要綱（中小企業活性化協議会事業）第９条の規定により承認を申請します。

記

１　変更の理由

２　変更の内容

３　変更後の補助事業に要する経費、補助対象経費及び負担区分

 （単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区 分 | 補助事業に要する経費(A+B+C) | 負　担　区　分 |
| 補助金申請額(A) | 中小企業活性化協議会補助金(B) | その他(C) |
| 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 | 変更前 | 変更後 |
|  |  |  |  |  |  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |  |  |  |  |  |

様式第７号（第９条関係）

 年 月 日

　宮崎県知事　　　　　　　　殿

 所　　在　　地

 　　 名称

 　　代表者職・氏名

　　　　　　年度中小企業再生支援強化事業補助金に係る補助事業遂行困難

等報告書

　　　　　年　月　日付け（文書番号）で交付決定のあった標記補助事業について、下記の理由により補助事業の遂行が困難となっているので、中小企業再生支援強化事業補助金交付要綱（中小企業活性化協議会事業）第９条の規定により、下記のとおり報告します。

記

 １．中止（廃止）の理由

　　２．補助事業が予定期間内に完了しない理由

　　３．補助事業の遂行が困難となった理由

 ※上記１から３で当てはまる事項を選択し、理由を記載すること。

様式第８号（第10条関係）

 年 月 日

　宮崎県知事　　　　　　　　殿

 　　 所在地

 　　 名称

 　　代表者職・氏名

　　　　　　　　　　　　　　　　 担当者氏名

 連絡先

補助金精算払請求書

　年　月　日付け（文書番号）で交付額の確定があった　　　年度中小企業再生支援強化事業補助金について、下記金額を交付されるよう中小企業再生支援強化事業補助金交付要綱（中小企業活性化協議会事業）第10条第２項の規定により請求します。

記

請求額 　　　　　　円

 振込先 金融機関名・支店名：

 預金種類：

 口座番号：

　　　　　　口座名義：

様式第９号（第11条関係）

 年 月 日

　宮崎県知事　　　　　　　　　　殿

 　　 所在地

 　　 名称

 　　代表者職・氏名

再生計画等調査・策定金額報告書

年度中小企業再生支援強化事業補助金（中小企業活性化協議会事業）について、当事業所は、中小企業活性化協議会の支援を受けて策定する再生計画等の調査・策定に係る費用を下記のとおり報告します。

記

（単位：円）

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 区分 | 補助事業に要した経費(A＋B) | 負担区分 |
| 中小企業活性化協議会補助金（A） | その他（B） |
|  |  |  |  |
| 計 |  |  |  |

以上

|  |
| --- |
| 中小企業活性化協議会確認印 |
|  |
|  |

様式第10号（第11条関係）

年　　月　　日

　宮崎県知事　殿

　　　　　　所　　在　　地

　　　　　　名　　　　　称

　　　　　　代表者職・氏名

　年度仕入れに係る消費税等相当額報告書

　　　　年　　月　　日付け（文書番号）により交付決定通知のあった中小企業再生支援強化事業補助金について、中小企業再生支援強化事業補助金交付要綱（中小企業活性化協議会事業）第11条第３項の規定に基づき、下記のとおり報告します。

記

１　補助金等の交付に関する規則第15条の補助金の額の確定額　　　 金　　　　　円

 （　年　月　日付け（文書番号）による確定通知額）

２　補助金の確定時に減額した仕入れに係る消費税等相当額 金 円

３　消費税及び地方消費税の申告により確定した仕入れに係る 金 円

消費税等相当額

４　補助金返還相当額（上記３－上記２） 金 円

　（注）別紙として積算の内訳を添付すること。